



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 裕 光司 TEL 042-642-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,911	6.9	705	31.4	784	37.0	516	40.0
29年3月期	7,401	△0.9	537	△17.3	572	△16.6	368	△22.6

(注) 包括利益 30年3月期 910百万円 (72.5%) 29年3月期 527百万円 (68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.79	69.27	4.3	5.5	8.9
29年3月期	50.39	50.09	3.2	4.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,359	12,616	87.0	1,684.40
29年3月期	14,127	11,817	82.9	1,591.77

(参考) 自己資本 30年3月期 12,491百万円 29年3月期 11,713百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	865	△114	△860	4,680
29年3月期	1,181	△421	△294	4,781

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	148	39.7	1.3
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	177	34.4	1.5
31年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		31.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	17.8	370	80.6	400	55.2	260	49.5	35.06
通期	8,600	8.7	810	14.8	860	9.7	560	8.4	75.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	8,305,249 株	29年3月期	8,305,249 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	889,236 株	29年3月期	946,175 株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,400,660 株	29年3月期	7,318,904 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,286	3.6	790	52.3	849	50.8	614	64.1
29年3月期	7,034	△0.9	519	△11.9	563	△12.7	374	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.00	82.39
29年3月期	51.14	50.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	13,729		12,198		88.6	1,640.97		
29年3月期	13,032		11,423		87.5	1,549.39		

(参考) 自己資本 30年3月期 12,169百万円 29年3月期 11,402百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国や欧州においては着実な景気回復が続き、また、中国においては景気が持ち直す動きとなるなど、総じて拡大傾向で推移しました。わが国経済も堅調な設備投資や個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、印刷・紙加工、化学、電子部品、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは需要の伸びを背景に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売の拡大、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,911百万円（前年同期比106.9%）、営業利益705百万円（前年同期比131.4%）、経常利益784百万円（前年同期比137.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益516百万円（前年同期比140.0%）となりました。また、受注残高は2,941百万円（前年同期比136.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [プロセス事業]

当事業の主要取引先であります鉄鋼メーカーの設備投資需要は、世界的な鋼材需給バランスが改善傾向にある中、堅調に推移しました。このような状況の下、当社グループは、国内において、生産継続に欠かせない老朽設備の修理・更新や部品販売などのメンテナンス需要の取り込みに注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産性向上につながる製品の提案に努めました。また、海外において、アジア諸国の高級鋼材メーカーにおけるシェア拡大に向けた海外子会社の環境整備や北米市場開拓に向けた代理店契約の締結など販売エリアの拡充を進めました。

その結果、当事業の売上高は2,663百万円（前年同期比102.2%）、セグメント利益は539百万円（前年同期比124.1%）となりました。また、受注残高は1,468百万円（前年同期比125.8%）となりました。

#### [ウェブ事業]

当事業の主要取引先であります化学、電子部品メーカーの設備投資需要は、内外の二次電池需要や電装品の増加・高機能化による電子部品の伸びを背景に拡大傾向となりました。このような状況の下、当社グループは、主力製品である位置制御装置の販売及びその生産能力の増強に注力しました。

その結果、当事業の売上高は3,354百万円（前年同期比109.0%）、セグメント利益は786百万円（前年同期比139.8%）となりました。また、受注残高は834百万円（前年同期比140.1%）となりました。

#### [検査機事業]

当事業の主力製品である食品外観検査装置は、食の安全・品質に対する意識の高まりによる食品メーカーの検査ニーズをとらえ、好調に推移しました。もう一方の主力製品である無地検査装置は、二次電池向け高機能フィルムや電子部品のほか、多様な無地素材の検査ニーズをとらえ、売上高は減収となったものの受注は当期後半より堅調となりました。

その結果、当事業の売上高は1,714百万円（前年同期比101.4%）、セグメント利益は156百万円（前年同期比248.0%）となりました。また、受注残高は629百万円（前年同期比160.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し14,359百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少84百万円、のれんの減少75百万円、商品及び製品の減少61百万円などがあったものの、投資有価証券の増加328百万円、仕掛品の増加91百万円、受取手形及び売掛金の増加59百万円、現金及び預金の増加49百万円などがあった事によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて567百万円減少し、1,743百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加115百万円、長期繰延税金負債の増加93百万円、支払手形及び買掛金の増加80百万円があったものの、長期借入金の減少700百万円、未払消費税等の減少128百万円などがあった事によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて799百万円増加し12,616百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加368百万円、その他有価証券評価差額金の増加272百万円、退職給付に係る調整額の増加80百万円などがあった事によります。

この結果、自己資本比率は87.0%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により865百万円増加し、投資活動により114百万円、財務活動により860百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて100百万円減少し、4,680百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は865百万円（前年同期比316百万円の減少）となりました。これは主なフローアウトに法人税等の支払額183百万円、未払消費税等の減少119百万円、たな卸資産の増加51百万円などがあったものの、主なフローインとして税金等調整前当期純利益784百万円、減価償却費220百万円、仕入債務の増加75百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期比306百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入703百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円、貸付金の回収による収入28百万円などがあったものの、定期預金の預け入れによる支出832百万円、固定資産の取得による支出47百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は860百万円（前年同期比566百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の売却による収入40百万円があったものの、長期借入金の返済による支出700百万円、配当金の支払額148百万円、社債の償還による支出30百万円などがあった事によります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、各国の政治、政策に先行き不透明感があるものの、世界経済は堅調に推移するものと想定しています。我が国経済においても企業業績の改善などにより景気の回復基調が継続するものと思われま

す。このような見通しの下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指して、当社グループのシナジーを最大限発揮し、「市場の拡大」、「技術の進化」、「経営体質の強化」の重点テーマ推進に引き続き全力で取り組んでいきます。

各事業における次期施策は以下のとおりです。

[プロセス事業]

鉄鋼業界における設備投資需要は、世界的な鋼材需給バランスの改善により引き続き堅調に推移するものと想定しています。このような見通しの下、海外売上規模の拡大を目指して、韓国子会社の生産体制構築、中国子会社や北米代理店への技術サポート、海外向け製品の開発などに取り組んでいきます。

[ウェブ事業]

印刷物の減少から印刷・紙加工市場の設備投資は増加が見込めないものの、電子部品や高機能フィルム関連メーカーの設備投資は、世界的な製品需要の伸びを背景に今後も堅調に推移するものと想定しております。このような見通しの下、国内は需要に応えるべく更なる生産能力の増強を進めていくとともに、海外子会社の販売強化に注力します。

[検査機事業]

引き続き選果装置の更新需要を着実にとらえるとともに、食品メーカーの外観検査装置に対する潜在需要の掘り起こしを進めていきます。また、食品製袋の外観及び内部の異物検査装置の受注獲得に注力します。無地検査装置については、内外二次電池関連メーカーや電子部品メーカーの設備投資需要を取りこむとともに、次世代検査装置の開発に注力します。

以上により、平成31年3月期の連結業績予想は、売上高8,600百万円(前年同期比108.7%)、営業利益810百万円(前年同期比114.8%)、経常利益860百万円(前年同期比109.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円(前年同期比108.4%)を見込んでいます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の運用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,130,803	5,180,370
受取手形及び売掛金	3,007,477	3,066,823
有価証券	14,164	-
商品及び製品	821,943	760,880
仕掛品	353,250	444,261
原材料及び貯蔵品	396,934	421,232
繰延税金資産	143,787	162,823
その他	144,576	138,647
貸倒引当金	△23,664	△23,354
流動資産合計	9,989,273	10,151,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,456,600	2,462,021
減価償却累計額	△1,185,158	△1,274,598
建物及び構築物(純額)	1,271,442	1,187,422
機械装置及び運搬具	497,072	455,712
減価償却累計額	△451,764	△405,620
機械装置及び運搬具(純額)	45,308	50,092
工具、器具及び備品	1,122,365	1,110,020
減価償却累計額	△930,757	△990,230
工具、器具及び備品(純額)	191,608	119,790
土地	644,942	644,942
有形固定資産合計	2,153,301	2,002,247
無形固定資産		
のれん	376,582	301,266
リース資産	35,605	13,192
その他	47,460	57,773
無形固定資産合計	459,648	372,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,086	1,582,983
長期貸付金	141,081	116,090
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	169,997	176,433
貸倒引当金	△58,913	△60,801
投資その他の資産合計	1,524,957	1,833,409
固定資産合計	4,137,906	4,207,889
繰延資産		
社債発行費	399	-
繰延資産合計	399	-
資産合計	14,127,579	14,359,573



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,017	405,472
1年内返済予定の長期借入金	328,614	69,996
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	22,733	9,845
未払費用	384,099	436,434
未払法人税等	132,435	247,583
未払消費税等	171,697	43,310
役員賞与引当金	17,170	23,520
工事損失引当金	46,044	35,381
その他	191,278	200,444
流動負債合計	1,629,090	1,471,988
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	500,331	58,350
リース債務	13,379	3,533
役員退職慰労引当金	7,326	2,240
退職給付に係る負債	65,301	38,660
繰延税金負債	74,952	168,517
固定負債合計	681,289	271,301
負債合計	2,310,379	1,743,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	4,990,544	5,358,716
自己株式	△632,152	△603,318
株主資本合計	11,555,392	11,952,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,367	465,927
為替換算調整勘定	65,079	92,434
退職給付に係る調整累計額	△99,873	△19,208
その他の包括利益累計額合計	158,573	539,153
新株予約権	21,263	29,407
非支配株主持分	81,970	95,324
純資産合計	11,817,199	12,616,283
負債純資産合計	14,127,579	14,359,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,401,608	7,911,968
売上原価	4,882,107	4,876,397
売上総利益	2,519,500	3,035,570
販売費及び一般管理費	1,982,418	2,329,989
営業利益	537,082	705,581
営業外収益		
受取利息	14,925	15,685
受取配当金	16,771	23,171
補助金収入	-	44,813
その他	29,788	14,576
営業外収益合計	61,485	98,247
営業外費用		
支払利息	3,747	6,404
支払手数料	-	5,192
為替差損	-	2,630
手形売却損	3,109	3,362
長期前払費用償却	9,633	-
環境対策費	4,733	-
その他	4,790	2,111
営業外費用合計	26,013	19,702
経常利益	572,553	784,127
特別損失		
投資有価証券評価損	41,175	-
特別損失合計	41,175	-
税金等調整前当期純利益	531,378	784,127
法人税、住民税及び事業税	165,363	295,003
法人税等調整額	△4,936	△36,829
法人税等合計	160,427	258,174
当期純利益	370,951	525,952
非支配株主に帰属する当期純利益	2,130	9,459
親会社株主に帰属する当期純利益	368,820	516,493

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	370,951	525,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,017	272,559
為替換算調整勘定	△38,426	31,249
退職給付に係る調整額	31,380	80,664
その他の包括利益合計	156,971	384,474
包括利益	527,923	910,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,966	897,072
非支配株主に係る包括利益	△5,043	13,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,383,472	△1,291,970	11,288,501
当期変動額					
剰余金の配当			△148,076		△148,076
親会社株主に帰属する当期純利益			368,820		368,820
自己株式の取得					-
自己株式の処分			△3,075	49,221	46,146
自己株式の消却			△610,596	610,596	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△392,927	659,817	266,890
当期末残高	3,072,352	4,124,646	4,990,544	△632,152	11,555,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,350	96,331	△131,253	△5,572	28,189	87,013	11,398,132
当期変動額							
剰余金の配当							△148,076
親会社株主に帰属する当期純利益							368,820
自己株式の取得							-
自己株式の処分							46,146
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,017	△31,251	31,380	164,146	△6,926	△5,043	152,176
当期変動額合計	164,017	△31,251	31,380	164,146	△6,926	△5,043	419,067
当期末残高	193,367	65,079	△99,873	158,573	21,263	81,970	11,817,199

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	4,990,544	△632,152	11,555,392
当期変動額					
剰余金の配当			△148,321		△148,321
親会社株主に帰属する当期純利益			516,493		516,493
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分				28,899	28,899
自己株式の消却				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	368,171	28,833	397,005
当期末残高	3,072,352	4,124,646	5,358,716	△603,318	11,952,397

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193,367	65,079	△99,873	158,573	21,263	81,970	11,817,199
当期変動額							
剰余金の配当							△148,321
親会社株主に帰属する当期純利益							516,493
自己株式の取得							△65
自己株式の処分							28,899
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,559	27,355	80,664	380,579	8,144	13,354	402,078
当期変動額合計	272,559	27,355	80,664	380,579	8,144	13,354	799,083
当期末残高	465,927	92,434	△19,208	539,153	29,407	95,324	12,616,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	531,378	784,127
減価償却費	182,327	220,381
のれん償却額	-	75,316
長期前払費用償却額	16,705	4,040
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,170	6,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,682	1,518
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△18,062	△10,663
退職給付に係る資産負債の増減額	26,473	4,547
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,516	△5,086
受取利息及び受取配当金	△31,696	△38,857
支払利息	3,747	6,404
為替差損益(△は益)	△1,839	3,080
投資有価証券売却損益(△は益)	729	△773
投資有価証券評価損	41,175	-
固定資産除却損	2,516	13
売上債権の増減額(△は増加)	△112,652	△50,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	518,656	△51,991
その他の流動資産の増減額(△は増加)	60,814	△2,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,837	75,341
未払費用の増減額(△は減少)	9,181	52,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	149,604	△119,146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,300	51,851
その他	△11,860	7,959
小計	1,328,032	1,013,424
利息及び配当金の受取額	31,817	37,337
利息の支払額	△3,870	△3,944
法人税等の支払額	△185,246	△183,809
法人税等の還付額	11,229	2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,962	865,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△576,699	△832,027
定期預金の払戻による収入	394,834	703,501
固定資産の取得による支出	△37,527	△47,968
投資有価証券の取得による支出	△114,598	△4,354
投資有価証券の売却による収入	34,540	39,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,642	-
貸付けによる支出	△115,780	△100
貸付金の回収による収入	25,322	28,207
その他の支出	△2,225	△13,625
その他の収入	16,576	12,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,199	△114,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△151,988	△700,599
社債の償還による支出	-	△30,000
自己株式の売却による収入	37,789	40,977
自己株式の取得による支出	-	△65
配当金の支払額	△148,108	△148,336
その他	△31,911	△22,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,218	△860,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,844	9,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	447,700	△100,968
現金及び現金同等物の期首残高	4,333,845	4,781,546
現金及び現金同等物の期末残高	4,781,546	4,680,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、下記の5社であります。

- ミヨタ精密株式会社
- 仁力克股份有限公司(台湾)
- 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)
- Nireco Process Korea Co., Ltd. (韓国)
- 株式会社メガオプト

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動制御機器(上海)有限公司、Nireco Process Korea Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品

見込生産品……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~45年

機械装置及び運搬具 4~7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高(受注生産品)及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(受注生産品)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事(受注生産品)

工事完成基準

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	203,914千円	236,756千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日だったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	48,876千円
支払手形	－	238

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	6,965千円	33,946千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	10,364千円	289千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	46,044千円	35,381千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△194千円	△544千円
給与手当	537,173	551,607
役員賞与引当金繰入額	17,170	23,520
研究開発費	269,912	353,059
退職給付費用	48,765	51,923
役員退職慰労引当金繰入額	1,140	890

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	345,877千円	448,878千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,205,249	-	900,000	8,305,249
合計	9,205,249	-	900,000	8,305,249
自己株式				
普通株式(注2,3)	1,934,975	-	988,800	946,175
合計	1,934,975	-	988,800	946,175

(注1) 発行済株式の普通株式の減少900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少988,800株は、自己株式の消却によるもの900,000株、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものが64,300株、ストックオプション制度の権利行使によるものが24,500株であります。

(注3) 自己株式の普通株式には従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首121,300株、期末57,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,263
	合計	-	-	-	-	-	21,263

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,915	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,213千円が含まれております。

2. 平成28年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金891千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月6日 取締役会	普通株式	74,160	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(注) 平成29年6月6日取締役会の決議による配当の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	8,305,249	-	-	8,305,249
合計	8,305,249	-	-	8,305,249
自己株式				
普通株式(注2)	946,175	61	57,000	889,236
合計	946,175	61	57,000	889,236

(注1) 自己株式の普通株式の増加61株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少57,000株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,407
合計		-	-	-	-	-	29,407

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月6日取締役会	普通株式	74,160	10	平成29年3月31日	平成29年6月13日
平成29年10月31日取締役会	普通株式	74,160	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1. 平成29年6月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月1日取締役会(予定)	普通株式	103,824	利益剰余金	14	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,130,803千円	5,180,370千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△363,421	△499,793
有価証券勘定	14,164	-
現金及び現金同等物	4,781,546	4,680,577

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電子部材等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。

そして、当社においては取り扱う製品について各事業ごとに子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、食品から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,606,063	3,077,286	1,691,154	7,374,503	27,105	7,401,608	—	7,401,608
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,606,063	3,077,286	1,691,154	7,374,503	27,105	7,401,608	—	7,401,608
セグメント利益 又は損失(△)	434,981	562,161	63,122	1,060,264	△298	1,059,966	△522,884	537,082
セグメント資産	1,596,362	2,291,894	894,636	4,782,892	18,366	4,801,258	9,326,321	14,127,579
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	14,501	13,605	7,265	35,371	—	35,371	163,661	199,032
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	6,405	17,653	872	24,930	—	24,930	15,337	40,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,663,789	3,354,528	1,714,971	7,733,288	178,680	7,911,968	—	7,911,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,663,789	3,354,528	1,714,971	7,733,288	178,680	7,911,968	—	7,911,968
セグメント利益 又は損失(△)	539,909	786,018	156,522	1,482,449	△143,260	1,339,189	△633,608	705,581
セグメント資産	1,615,592	2,299,766	912,851	4,828,209	281,047	5,109,256	9,250,317	14,359,573
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	12,354	12,478	4,533	29,365	72,741	102,106	118,369	220,475
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	3,172	2,850	5,456	11,478	15,385	26,863	36,864	63,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△522,884	△633,608
合計	△522,884	△633,608

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	9,326,321	9,250,317
合計	9,326,321	9,250,317

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	163,661	118,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,337	36,864
合計	178,998	155,233

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.77円	1,684.40円
1株当たり当期純利益金額	50.39円	69.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.09円	69.27円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 従業員インセティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 57,000株 当連結会計年度 0株)
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 91,196株、当連結会計年度 15,390株)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,820	516,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,820	516,493
期中平均株式数(千株)	7,318	7,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	55
(うち新株予約権)	(44)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。